

令和 6 年 度

伊 賀 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

伊 賀 市 監 査 委 員



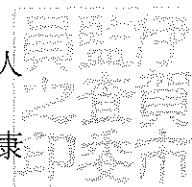
伊 監 委 第 7 1 号

2025(令和7)年8月15日

伊賀市長 稲森 稔尚 様

伊賀市監査委員 岡 森 正 人

伊賀市監査委員 福 岡 正 康



令和6年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について(提出)

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、令和6年度伊賀市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

＜ 目 次 ＞

決 算 審 査 意 見

I. 審 査 の 対 象	1
II. 審 査 の 期 間	1
III. 審 査 実 施 場 所	1
IV. 審 査 の 方 法	1
V. 審 査 の 結 果	1
VI. 審 査 の 意 見	1
VII. 決 算 の 概 要	5
1. 決 算 の 総 括	5
(1) 決 算 規 模	5
(2) 決 算 収 支	5
(3) 予算の執行状況	5
2. 普通会計における財源の構成状況	5
(1) 歳 入	5
(2) 歳 出	9
3. 普通会計における財政構造の分析	11
(1) 経常収支比率	11
(2) 財 政 力 指 数	11
(3) 公債費負担比率	11
(4) 実質収支比率	11
4. 会計別決算の状況	12
(1) 一 般 会 計	12
ア. 歳 入	12
イ. 歳 出	19
(2) 特 別 会 計	25
①国民健康保険事業特別会計	25
i 事 業 勘 定	25
ii 直営診療施設勘定診療所費	26
②駐車場事業特別会計	27
③介護保険事業特別会計	28
④サービスエリア特別会計	29
⑤後期高齢者医療特別会計	30
⑥島ヶ原財産区特別会計	31
⑦大山田財産区特別会計	32

5. 実質収支に関する調書について	3 3
6. 財産に関する調書について	3 3
(1) 公 有 財 産	3 3
(2) 物 品	3 3
(3) 債 権	3 3
(4) 基 金	3 4
7. 令和6年度基金運用状況調書について	3 5
(1) 土地開発基金	3 5
(2) 用品購入基金	3 5
(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金	3 5
(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金	3 5

決 算 審 査 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表	3 7
別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表	3 8
別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表	3 9
別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表 (①・②)	4 0
別表5 ①市税収入状況	4 2
②国民健康保険税収入状況	4 3
③介護保険料収入状況 ④後期高齢者医療保険料収入状況	4 4
別表6 不納欠損処分状況	
(市税・国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険)	4 5

凡 例

- 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。
- 「1. 決算の総括」及び「2. 普通会計における財源の構成状況」の各表は、「地方財政状況調査表」の数値を採用している。

令和6年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I. 審 査 の 対 象

令和6年度伊賀市一般会計歳入歳出決算

令和6年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和6年度伊賀市国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）歳入歳出決算

令和6年度伊賀市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度伊賀市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度伊賀市サービスエリア特別会計歳入歳出決算

令和6年度伊賀市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度伊賀市島ヶ原財産区特別会計歳入歳出決算

令和6年度伊賀市大山田財産区特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書

II. 審 査 の 期 間

令和7年7月7日から7月23日まで

III. 審 査 実 施 場 所 監査委員事務局

IV. 審 査 の 方 法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（令和2年4月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された令和6年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類が、地方自治法第233条第1項及び同法施行令第166条並びに同法第241条第5項の規定に基づき適正に調製されているかを審査し、関係書類の照合審査を行うとともに、例月出納検査に提出された資料とも照査検討した。

なお、内容審査については、あらかじめ提出を求めた資料に基づき、各所属担当職員の説明を聴取し、審査の参考とした。

V. 審 査 の 結 果

審査に付された令和6年度伊賀市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係帳簿と照合検査した結果、正確であるとともに、予算の執行状況についても概ね適正に処理されているものと認められる。

VI. 審 査 の 意 見

本年度決算の結果、一般会計と特別会計を合わせた会計全体の実質収支は590百万円の黒字（前年度比52.6%）となり、前年度を下回っているものの、概ね適正な執行状況であると認められる。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計において直営診療施設勘定診療所費が本年度も赤字決算となったが、一般会計をはじめ、その他の特別会計は黒字決算であり、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率の基準を満たしており、堅実な財政運営に努めているものと認められる。

一般会計の決算額は、前年度決算に比べ、歳入で1,065百万円（2.2%）増加の50,507百万円、歳出で1,367百万円（2.8%）増加の49,650百万円となっている（表1参照）。

歳出決算額について、款別科目ごとに前年度と比較すると、衛生費が 1,035 百万円（△18.0%）、農林業費が 187 百万円（△8.3%）、消防費が 652 百万円（△25.3%）、教育費が 237 百万円（△5.8%）、災害復旧費が 156 百万円（△49.8%）、公債費が 233 百万円（△4.1%）等の減少となっている。一方、総務費が 1,671 百万円（20.3%）、民生費が 267 百万円（1.7%）、商工費が 236 百万円（31.2%）、土木費が 1,708 百万円（67.2%）等の増加となっている。なお、公債費負担比率は 15.1%となり、前年度より 1.9 ポイント改善しているものの、一般的に警戒ラインとされている 15%を超えている状況が続いている。

歳入決算額について、款別科目ごとに前年度と比較すると、分担金及び負担金が 260 百万円（△38.5%）、繰越金が 933 百万円（△44.6%）、市債が 662 百万円（△18.0%）等の減少となっている。一方、不動産売払収入の増を主な要因として、財産収入が 422 百万円（4.7 倍）の増加となり、また財政調整基金繰入金の増等により繰入金が 1,936 百万円（2.8 倍）等の増加となっている（表 2 参照）。

歳入について、重要な財源である市税の調定額に対する収入率は、現年課税分と滞納繰越分を合わせて 98.1%となっており、前年度より 1.1 ポイント向上している（表 3 参照）。

収入未済額については、歳入全体で前年度より 106 百万円（△7.7%）減少しており、不納欠損額は前年度より 131 百万円（△58.1%）減少し、94 百万円を処分している。特に税や使用料の徴収に関しては、公平公正の観点からも引き続き、厳正な対応による管理をお願いする。人口減少が進むなか、税収の増加を大きく見込むのは難しい状況にあることから、自主財源を確保するため、市債権全般の収納率の向上に加え、公共施設最適化計画に基づく保有財産の更なる処分や国庫補助金等を確保され充分活用されたい。

歳出については、中長期的視野に立った効率的・効果的財政運営と、あらゆる分野における費用削減や抑制は不可欠であるが、今後も賃金上昇による人件費や物価高騰による物件費等への影響は少なくなく、将来的に経常経費が増大することにより、歳出において選択や裁量の余地が制約を受けることとなる。当初予算編成の基本方針とされる各事務事業の「スクラップ・アンド・ビルド」や「選択と集中」については、更に踏み込む余地はあり、経常的な支出であっても漫然と継続するのではなく、決算時においてはその効果を検証することが求められる。必要な行政サービスを将来にわたって提供していくため、限りある財源を最大限に有効活用し、時代に即した持続力のある計画的な事務執行に努められたい。

〔表1 一般会計歳入歳出決算額の5年間の推移〕

百万円未満切捨て

区分 年度	歳入決算額	対前年度 増減率	うち市債	歳出決算額	対前年度 増減率
	百万円	%	百万円	百万円	%
令和2年度	55,169	20.0	4,049	54,067	20.0
令和3年度	49,219	△ 10.8	3,891	47,215	△ 12.7
令和4年度	47,507	△ 3.5	2,750	45,414	△ 3.8
令和5年度	49,442	4.1	3,672	48,283	6.3
令和6年度	50,507	2.2	3,010	49,650	2.8

〔表2 比較款別歳入歳出構成表〕

百万円未満切捨て

年度 款別	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	年度 款別	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%		百万円	百万円	百万円	%
市 税	14,670	14,798	△ 128	△ 0.9	議 会 費	262	277	△ 15	△ 5.4
地 方 譲 与 税	654	631	23	3.6	総 務 費	9,908	8,237	1,671	20.3
利 子 割 交 付 金	5	4	1	25.0	民 生 費	16,006	15,739	267	1.7
配 当 割 交 付 金	126	87	39	44.8	衛 生 費	4,728	5,763	△ 1,035	△ 18.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174	96	78	81.3	労 働 費	60	60	0	0.0
法 人 事 業 税 金 交 付 金	327	301	26	8.6	農 林 業 費	2,078	2,265	△ 187	△ 8.3
地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,405	2,349	56	2.4	商 工 費	992	756	236	31.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	185	190	△ 5	△ 2.6	土 木 費	4,250	2,542	1,708	67.2
環 境 性 能 割 交 付 金	102	89	13	14.6	消 防 費	1,922	2,574	△ 652	△ 25.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1	1	0	0.0	教 育 費	3,883	4,120	△ 237	△ 5.8
地 方 特 例 交 付 金	468	91	377	414.3	災 害 復 旧 費	157	313	△ 156	△ 49.8
地 方 交 付 税	11,060	11,045	15	0.1	公 債 費	5,397	5,630	△ 233	△ 4.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6	6	0	0.0	合 計	49,650	48,283	1,367	2.8
分 担 金	415	675	△ 260	△ 38.5					
使 用 料	486	486	0	0.0					
使 及 び 手 数 料									
国 庫 支 出 金	7,116	6,911	205	3.0					
県 支 出 金	3,109	3,250	△ 141	△ 4.3					
財 産 収 入	535	113	422	373.5					
寄 附 金	785	658	127	19.3					
繰 入 金	3,025	1,089	1,936	177.8					
繰 越 金	1,159	2,092	△ 933	△ 44.6					
諸 収 入	674	791	△ 117	△ 14.8					
市 債	3,010	3,672	△ 662	△ 18.0					
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	5	△ 5	△ 100.0					
合 計	50,507	49,442	1,065	2.2					

注) 百万円未満を切り捨てているため、計算が一致しない箇所がある。

〔 表 3 市税など主な不納欠損額、収入未済額の状況 〕

区 分	年 度	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)	未済率(%)
市 税	令和4年度	14,889,875,985	14,375,069,093	36,486,639	478,320,253	96.5	3.2
	令和5年度	15,261,136,041	14,798,612,554	161,289,724	301,233,763	97.0	2.0
	令和6年度	14,949,277,035	14,670,178,908	36,610,302	242,487,825	98.1	1.6
保 国 民 険 健 税 康	令和4年度	1,891,925,332	1,651,032,147	19,741,446	221,151,739	87.3	11.7
	令和5年度	1,782,972,386	1,569,016,564	21,122,886	192,832,936	88.0	10.8
	令和6年度	1,706,036,089	1,511,155,050	14,795,566	180,085,473	88.6	10.6
介 護 保 険 料	令和4年度	2,218,961,664	2,179,558,694	8,125,429	31,277,541	98.2	1.4
	令和5年度	2,201,803,401	2,170,296,335	7,348,823	24,158,243	98.6	1.1
	令和6年度	2,216,756,234	2,192,433,027	5,965,334	18,357,873	98.9	0.8
医 後 療 期 保 高 険 齢 料 者	令和4年度	938,329,052	928,711,398	1,719,237	7,898,417	99.0	0.8
	令和5年度	990,123,520	982,630,998	1,388,836	6,103,686	99.2	0.6
	令和6年度	1,141,002,891	1,131,258,908	500,000	9,243,983	99.1	0.8
保 育 料	令和4年度	129,314,226	125,248,770	577,880	3,487,576	96.9	2.7
	令和5年度	140,650,276	138,098,310	343,390	2,208,576	98.2	1.6
	令和6年度	121,445,476	119,996,650	393,500	1,055,326	98.8	0.9
使 公 用 営 住 住 料 宅	令和4年度	269,256,654	96,693,824	1,722,400	170,840,430	35.9	63.4
	令和5年度	264,471,830	95,633,687	12,178,752	156,659,391	36.2	59.2
	令和6年度	240,923,791	95,323,254	14,329,520	131,271,017	39.6	54.5

(現年度・過年度合計)

Ⅶ. 決 算 の 概 要

1. 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額前年度比較表は別表 1 (37 頁)、総計・純計決算表は別表 2 (38 頁)のとおりである。

(1) 決算規模

総計決算額（一般会計・特別会計）から、各会計間相互の繰入・繰出金（重複決算額 2,663,315,043 円）を控除した純計決算額は、歳入額が 68,460,536,285 円、歳出額が 67,647,623,315 円となっている。これを、前年度と比較すると、歳入額で 632,487,871 円（0.9%）、歳出額で 1,275,868,044 円（1.9%）それぞれ増となり、決算規模は拡大し歳入歳出ともに前年度を上回っている。

(2) 決算収支

総計決算額（一般会計・特別会計）は、歳入額が 71,123,851,328 円、歳出額が 70,310,938,358 円であり、差引額は 812,912,970 円となり、ここから翌年度へ繰越すべき財源 222,715,688 円を控除した実質収支額は 590,197,282 円の黒字となっている。この黒字の内訳の主なものは、一般会計 634,047,492 円（前年度 824,603,639 円）であるが、国民健康保険事業特別会計（直営診療所施設勘定診療所費）△187,359,523 円となり、特別会計で△43,850,210 円（前年度 296,890,663 円）の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は総予算額に対し、3,604,756,363 円の減収となり、収入率は 95.2%（前年度 95.8%）となっている。また、調定額 72,724,372,153 円に対する収入率は 97.8%（前年度 97.4%）と前年度より 0.4 ポイント上回っており、収入未済額 1,484,678,849 円は前年度に比べ 121,794,630 円（△7.6%）の減となっている。

一方、歳出決算額は総予算額に対し 94.1%（前年度 93.9%）の執行率で、1,311,758,220 円を翌年度へ繰越し、不用額 3,105,911,113 円は前年度より 262,724,818 円（9.2%）増加している。

2. 普通会計における財源の構成状況

一般会計とサービスエリア特別会計を集約した普通会計歳入歳出決算における財源の構成状況は、次のとおりである。

(1) 歳 入

ア. 自主財源と依存財源

市税、使用料、手数料、財産収入など自主的に調達し得る自主財源と、国（県）支出金、地方債などのように国（県）からの交付や許可を要する依存財源とに収入調達の拘束性の有無を基準として分類するのは、財政基盤の安定性及び行政活動の自立性を測るためである。

歳入決算額における自主財源と依存財源の構成状況は、次表のとおりであり、依存財源の割合の方が高くなっている。

(自 主 財 源)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,670,179	29.0	14,798,612	29.9	△ 128,433	△ 0.9
分 担 金 及 び 負 担 金	415,556	0.8	675,478	1.4	△ 259,922	△ 38.5
使 用 料 ・ 手 数 料	486,228	1.0	486,200	1.0	28	0.0
財 産 収 入	535,469	1.1	113,551	0.2	421,918	371.6
寄 附 金	785,270	1.6	658,158	1.3	127,112	19.3
繰 入 金	3,025,393	6.0	1,089,310	2.2	1,936,083	177.7
繰 越 金	1,160,803	2.3	2,094,099	4.2	△ 933,296	△ 44.6
諸 収 入	682,905	1.3	799,919	1.6	△ 117,014	△ 14.6
計	21,761,803	43.1	20,715,327	41.8	1,046,476	5.1

(依 存 財 源)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
地 方 譲 与 税	654,586	1.3	631,556	1.3	23,030	3.6
利 子 割 交 付 金	5,390	0.0	4,388	0.0	1,002	22.8
配 当 割 交 付 金	126,003	0.2	87,950	0.2	38,053	43.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174,215	0.3	96,309	0.2	77,906	80.9
地 方 消 費 税 交 付 金	2,405,772	4.8	2,349,944	4.8	55,828	2.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	185,354	0.4	190,808	0.4	△ 5,454	△ 2.9
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	5,492	0.0	△ 5,492	△ 100.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	102,093	0.2	89,528	0.2	12,565	14.0
法 人 事 業 税 交 付 金	327,716	0.6	301,079	0.6	26,637	8.8
地 方 特 例 交 付 金	468,322	0.9	91,272	0.2	377,050	413.1
地 方 交 付 税	11,060,412	21.9	11,045,498	22.3	14,914	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,861	0.0	6,896	0.0	△ 35	△ 0.5
国 庫 支 出 金	7,116,674	14.1	6,911,655	14.0	205,019	3.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,723	0.0	1,950	0.0	△ 227	△ 11.6
県 支 出 金	3,109,261	6.2	3,250,715	6.6	△ 141,454	△ 4.4
地 方 債	3,010,793	6.0	3,672,218	7.4	△ 661,425	△ 18.0
計	28,755,175	56.9	28,737,258	58.2	17,917	0.1

自主財源は 21,761,803 千円で、前年度と比較すると 1,046,476 千円（5.1％）の増であり、その主な要因は、財産収入（不動産売払収入等）及び繰入金（ふるさと応援基金繰入金等）の増によるものである。また、依存財源は 28,755,175 千円で、前年度と比較すると 17,917 千円（0.1％）の増であり、その主な要因は、地方特例交付金（定額減税減収補填特例交付金）及び国庫支出金（土木費国庫補助金等）の増によるものである。

イ．一般財源と特定財源

歳入をどの経費にも自由に充当することのできる一般財源と、使途が特定されている特定財源に分類することは、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測るうえで重要である。

歳入決算額における一般財源と特定財源の構成状況は、次表のとおりであり、一般財源の割合の方が高くなっている。

（一 般 財 源）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A－B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	14,670,179	29.0	14,798,612	29.9	△ 128,433	△ 0.9
地 方 譲 与 税	654,586	1.3	631,556	1.3	23,030	3.6
地 方 交 付 税	11,060,412	21.9	11,045,498	22.3	14,914	0.1
そ の 他 財 源	8,820,054	17.5	6,130,658	12.4	2,689,396	43.9
計	35,205,231	69.7	32,606,324	65.9	2,598,907	8.0

（特 定 財 源）

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A－B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国 庫 支 出 金	5,650,965	11.2	6,778,226	13.7	△ 1,127,261	△ 16.6
県 支 出 金	3,055,427	6.1	3,229,474	6.5	△ 174,047	△ 5.4
地 方 債	2,899,300	5.7	3,435,300	7.0	△ 536,000	△ 15.6
分担金及び負担金	326,786	0.6	673,701	1.4	△ 346,915	△ 51.5
使用料・手数料	374,374	0.7	411,945	0.8	△ 37,571	△ 9.1
財 産 収 入	449,932	0.9	76,309	0.2	373,623	489.6
そ の 他 財 源	2,554,963	5.1	2,241,306	4.5	313,657	14.0
計	15,311,747	30.3	16,846,261	34.1	△ 1,534,514	△ 9.1

一般財源は 35,205,231 千円で、前年度と比較すると 2,598,907 千円（8.0％）の増であり、その要因は、市税が減額となった一方、その他財源で地方特例交付金の増によるものである。また、特定財源は 15,311,747 千円で、前年度と比較すると 1,534,514 千円（△9.1％）の減であり、その主な要因は、国庫支出金や地方債等の減によるものである。

ウ．経常的収入と臨時的収入

歳入を、毎年度継続的に確保される見込みのある経常的収入と、特定の事由に基づく臨時的収入に分類するのは、財政構造の安定性を知る指標として、経常支出との関連において経常的収入の範囲内であることが重要な原則であり、歳入総額中に占めるこれらの財源の割合を把握することは、収支の均衡と財政の弾力性を維持するうえでの判断要因となるからである。また、歳入構造の分析における一般財源及び経常的収入の指標は極めて重要であるが、歳入構造の安定性と弾力性を見極めるため、更に市税、地方譲与税、地方交付税などの一般財源とされる経常的収入の合算額の標準財政規模に対する割合によって、財政の自主性と収入の安定性を測定しようとするものである。

歳入決算額における経常的収入と臨時的収入の構成状況は、次表のとおりであり、経常的収入の割合の方が高くなっている。

(経常的収入と臨時的収入)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A－B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
経 常 的 収 入	35,487,336	70.3	35,024,806	70.8	462,530	1.3
経 常 一 般 財 源	28,777,244	57.0	28,178,526	57.0	598,718	2.1
経 常 特 定 財 源	6,710,092	13.3	6,846,280	13.8	△ 136,188	△ 2.0
臨 時 的 収 入	15,029,642	29.7	14,427,779	29.2	601,863	4.2
計	50,516,978	100.0	49,452,585	100.0	1,064,393	2.2

経常的収入は 35,487,336 千円で、前年度と比較すると 462,530 千円 (1.3%) の増であり、その主な要因は、経常一般財源において地方特例交付金等の増、経常特定財源において国庫支出金、県支出金等の増によるものである。また、臨時的収入は 15,029,642 千円で、前年度と比較すると 601,863 千円 (4.2%) の増であり、その主な要因は、繰入金の増によるものである。

通常、歳入構造の弾力性を見る基準として経常一般財源比率が用いられているが、この指数は、地方公共団体が標準的な行政活動を行う上で必要な一般財源の総額(令和6年度標準財政規模 28,234,671 千円)に対する毎年度経常的に収入される一般財源の割合で算出されるものであるが、この数値は 100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示しており、本年度の経常一般財源比率は 101.9%となり、前年度(令和5年度標準財政規模 27,966,679 千円、経常一般財源比率 100.8%) より 1.1 ポイント向上している。

(2) 歳 出

ア. 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、毎年度経常的に支出される人件費、物件費等の経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費である。これに対し臨時的経費は、突発的ないし一時的な行政需要に対して支出される普通建設事業費、災害復旧事業費等の経費、又は支出の形態に規則性がない経費であって、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。収入の均衡を確保し、財政の健全性を維持するには、経常的収入を経常的経費に充当してもなお余裕があり、経済の変動による収入の減があっても、この余裕により賄われ、経常的経費充当残余の経常的収入と臨時的収入が臨時的経費に均衡するかこれを超えることが必要であり、財政構造の健全性を判断する基本的な要素としている。

歳出決算額における経常的経費と臨時的経費の構成状況は、次表のとおりであり、経常的経費の割合の方が高くなっている。

(経常的経費)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
人 件 費	9,616,508	19.4	9,065,726	18.8	550,782	6.1
物 件 費	7,436,917	15.0	6,894,273	14.3	542,644	7.9
維 持 補 修 費	418,160	0.8	338,145	0.7	80,015	23.7
扶 助 費	7,867,677	15.8	7,413,905	15.4	453,772	6.1
補 助 費 等	2,621,764	5.3	2,430,542	5.0	191,222	7.9
公 債 費	5,397,884	10.9	5,630,954	11.7	△ 233,070	△ 4.1
そ の 他 経 費	3,432,866	6.9	3,410,551	7.1	22,315	0.7
計	36,791,776	74.1	35,184,096	73.0	1,607,680	4.6

(臨時的経費)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
建 設 事 業 費	4,383,473	8.8	4,588,510	9.4	△ 205,037	△ 4.5
普通建設事業費	4,185,446	8.4	4,274,783	8.8	△ 89,337	△ 2.1
災害復旧事業費	198,027	0.4	313,727	0.6	△ 115,700	△ 36.9
そ の 他 経 費	8,484,219	17.1	8,519,175	17.6	△ 34,956	△ 0.4
計	12,867,692	25.9	13,107,685	27.0	△ 239,993	△ 1.8

経常的経費は 36,791,776 千円で、前年度と比較すると 1,607,680 千円（4.6％）の増であり、その主な要因は、公債費が減となった一方、人件費や物件費等の増によるものである。また、臨時的経費は 12,867,692 千円で、前年度と比較すると 239,993 千円（△1.8％）の減であり、その主な要因は、普通建設事業費（斎苑管理運営経費）、災害復旧事業費（公共土木施設災害復旧事業等）の減によるものである。

イ. 義務的経費と任意的経費

義務的経費は、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、一般には人件費、扶助費及び公債費を指し、任意的経費は、市が任意に支出できる経費である。歳出の構成比において、義務的経費の占める割合が大きい場合にあっては、経常的経費の増大化傾向が強く、歳出構造の改善や収支の均衡を保持するうえでの障害となるので、その状況について十分な留意が必要である。

歳出決算額における義務的経費と任意的経費の構成状況は、次表のとおりであり、任意的経費の割合の方が高くなっている。

(義務的経費と任意的経費)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	23,369,492	47.1	22,462,144	46.5	907,348	4.0
任 意 的 経 費	26,289,976	52.9	25,829,637	53.5	460,339	1.8
計	49,659,468	100.0	48,291,781	100.0	1,367,687	2.8

義務的経費は 23,369,492 千円で、前年度と比較すると 907,348 千円 (4.0%) の増であり、その要因は、公債費が減となった一方、人件費及び扶助費の増によるものである。また、任意的経費は 26,289,976 千円で、前年度より 460,339 千円 (1.8%) の増であり、その要因は、補助費等で減となった一方、積立金等の増によるものである。

ウ. 消費的経費と投資的経費

消費的経費は、人件費や物件費などのように経費支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるものであり、投資的経費は、普通建設事業費のように支出の効果が資本形成に向けられ、施設等が将来に残るものに支出される経費ということを基準とした経費区分であり、経費の経済的機能を検討する尺度として用いられる。

歳出決算額における消費的経費、投資的経費及びその他経費の構成状況は、次表のとおりであり、消費的経費の割合が高くなっている。

(消費的経費と投資的経費)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A-B) C	増減率 C/B
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	32,839,804	66.1	31,878,939	66.0	960,865	3.0
投 資 的 経 費	4,383,473	8.8	4,588,510	9.5	△ 205,037	△ 4.5
そ の 他 経 費	12,436,191	25.1	11,824,332	24.5	611,859	5.2
計	49,659,468	100.0	48,291,781	100.0	1,367,687	2.8

消費的経費は 32,839,804 千円で、前年度と比較すると 960,865 千円 (3.0%) の増であり、その主な要因は、人件費及び扶助費の増によるものである。また、投資的経費は 4,383,473 千円で、前年度と比較すると 205,037 千円 (△4.5%) の減であり、その主な要因は、普通建設事業費（斎苑管理運営経費等）の減によるものである。その他経費は 12,436,191 千円で、前年度と比較すると 611,859 千円 (5.2%) の増である。

3. 普通会計における財政構造の分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、一般財源によって賄われる経常経費に経常的収入がどの程度充当されているか、即ち、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することの困難な義務的性格の強い経費に、市税や地方交付税を中心とする経常的一般財源収入がどの程度消費されているか、その大きさによって財政構造の弾力性を測定しようとするものであって、都市にあっては80.0%を超えると財政構造の弾力性が失われ、硬直化の危険性があるとみなされている。

本年度の経常収支比率は99.3%であり、前年度96.6%と比較すると2.7ポイント悪化している。この主な要因は、経常的経費に充当する経常的一般財源収入が増加した一方、人件費や物件費の増額等により支出が大幅に増加したことによるものである。

(2) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定される基準財政収入額（令和6年度14,729,997千円）を基準財政需要額（令和6年度24,165,618千円）で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいう。収支の実績ではなく一定の方法によって合理的に算定された基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通地方交付税によって補われる。従って、財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされている。

本年度の財政力指数は0.61であり前年度0.60と比較すると0.01ポイント向上している。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示すものであり、財政運営の弾力性を測定する指標である。この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しており、一般的には、財政運営上15%が警戒ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は15.1%であり、前年度17.0%と比較すると1.9ポイント向上している。

(4) 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもので、財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この比率は地方公共団体の財政規模やその年度の景況等によって一概には言えないが、3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は2.2%となり、前年度は3.0%であった。

4. 会計別決算の状況

(1) 一般会計

令和6年度一般会計歳入歳出予算については、当初予算で46,466,743,000円を計上し、補正予算において4,797,949,000円を増額、議決予算額は51,264,692,000円となった。これに継続費及び繰越事業費繰越財源充当額1,678,227,691円を加えた歳入歳出予算現額は、52,942,919,691円となっている。

歳入決算額は50,507,096,644円で、予算現額に対する収入率は95.4%となり、調定額51,877,416,778円に対する収入率は97.4%となっている。

歳出決算額は49,650,333,464円で、予算現額に対する執行率は93.8%となり、翌年度へ1,311,758,220円の事業繰越をし、不用額は1,980,828,007円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源222,715,688円を差し引いた実質収支額は634,047,492円の黒字となっている。

(決算収支状況の前年度比較)

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	差引増減 (A-B) C	増減率 C/B
	円	円	円	%
歳入歳出予算現額 ㉑	52,942,919,691	51,791,423,318	1,151,496,373	2.2
歳入決算額 ㉒	50,507,096,644	49,442,711,473	1,064,385,171	2.2
歳出決算額 ㉓	49,650,333,464	48,283,308,993	1,367,024,471	2.8
歳入歳出差引額 (㉒ - ㉓) ㉔	856,763,180	1,159,402,480	△ 302,639,300	△ 26.1
翌年度繰越財源 ㉕	222,715,688	334,798,841	△ 112,083,153	△ 33.5
実質収支 (㉔ - ㉕) ㉖	634,047,492	824,603,639	△ 190,556,147	△ 23.1
調 定 額	51,877,416,778	51,050,937,570	826,479,208	1.6

ア. 歳 入

本年度の款別歳入決算の状況は、別表3（39頁）のとおりである。

款ごとの歳入決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和6年度	14,642,460,000	14,949,277,035	14,670,178,908	36,610,302	242,487,825	100.2	98.1
令和5年度	14,358,920,000	15,261,136,041	14,798,612,554	161,289,724	301,233,763	103.1	97.0
比較増減	283,540,000	△ 311,859,006	△ 128,433,646	△ 124,679,422	△ 58,745,938	△ 2.9	1.1

市税の収入済額は前年度比 2.9%の減となっている。この主な要因は、法人市民税が 139,160,447 円（12.4%）の増となった一方、個人市民税が 268,323,496 円（△6.1%）の減、市たばこ税が 22,675,355 円（△3.2%）の減によるものである。内訳は現年課税分が 14,558,225,416 円、滞納繰越分が 111,953,492 円で、調定額に対する収入率は現年課税分が 99.4%、滞納繰越分が 37.3%、合計では 98.1%となっており、前年度より 1.1 ポイント向上している。

なお、市税の税目別収入状況は、別表 5—①（42 頁）のとおりである。

また、不納欠損処分状況は、別表 6（45 頁）のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 124,679,422 円（△77.3%）減の 36,610,302 円となっている。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	678,277,000	654,586,000	654,586,000	0	0	96.5	100.0
令 和 5 年 度	630,991,000	631,556,000	631,556,000	0	0	100.1	100.0
比 較 増 減	47,286,000	23,030,000	23,030,000	0	0	△ 3.6	0.0

地方譲与税の収入済額は前年度比 3.6%の増となっている。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	5,290,000	5,390,000	5,390,000	0	0	101.9	100.0
令 和 5 年 度	4,215,000	4,388,000	4,388,000	0	0	104.1	100.0
比 較 増 減	1,075,000	1,002,000	1,002,000	0	0	△ 2.2	0.0

利子割交付金の収入済額は前年度比 22.8%の増となっている。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	80,831,000	126,003,000	126,003,000	0	0	155.9	100.0
令 和 5 年 度	90,183,000	87,950,000	87,950,000	0	0	97.5	100.0
比 較 増 減	△ 9,352,000	38,053,000	38,053,000	0	0	58.4	0.0

配当割交付金の収入済額は前年度比 43.3%の増となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	65,971,000	174,215,000	174,215,000	0	0	264.1	100.0
令和 5 年度	44,575,000	96,309,000	96,309,000	0	0	216.1	100.0
比 較 増 減	21,396,000	77,906,000	77,906,000	0	0	48.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は前年度比 80.9%の増となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	328,818,000	327,716,000	327,716,000	0	0	99.7	100.0
令和 5 年度	295,254,000	301,079,000	301,079,000	0	0	102.0	100.0
比 較 増 減	33,564,000	26,637,000	26,637,000	0	0	△ 2.3	0.0

法人事業税交付金の収入済額は前年度比 8.8%の増となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	2,361,056,000	2,405,772,000	2,405,772,000	0	0	101.9	100.0
令和 5 年度	2,334,658,000	2,349,944,000	2,349,944,000	0	0	100.7	100.0
比 較 増 減	26,398,000	55,828,000	55,828,000	0	0	1.2	0.0

地方消費税交付金の収入済額は前年度比 2.4%の増となっている。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	183,497,000	185,353,683	185,353,683	0	0	101.0	100.0
令和 5 年度	187,895,000	190,807,867	190,807,867	0	0	101.6	100.0
比 較 増 減	△ 4,398,000	△ 5,454,184	△ 5,454,184	0	0	△ 0.6	0.0

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は前年度比 2.9%の減となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	109,044,000	102,093,000	102,093,000	0	0	93.6	100.0
令 和 5 年 度	87,609,000	89,528,000	89,528,000	0	0	102.2	100.0
比 較 増 減	21,435,000	12,565,000	12,565,000	0	0	△ 8.6	0.0

環境性能割交付金の収入済額は前年度比 14.0%の増となっている。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	1,723,000	1,723,000	1,723,000	0	0	100.0	100.0
令 和 5 年 度	2,126,000	1,950,000	1,950,000	0	0	91.7	100.0
比 較 増 減	△ 403,000	△ 227,000	△ 227,000	0	0	8.3	0.0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は前年度比 11.6%の減となっている。

第 11 款 地 方 特 例 交 付 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	445,518,000	468,322,000	468,322,000	0	0	105.1	100.0
令 和 5 年 度	75,267,000	91,272,000	91,272,000	0	0	121.3	100.0
比 較 増 減	370,251,000	377,050,000	377,050,000	0	0	△ 16.2	0.0

地方特例交付金の収入済額は前年度比 5.1 倍となっている。

第 12 款 地 方 交 付 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	10,879,459,000	11,060,412,000	11,060,412,000	0	0	101.7	100.0
令 和 5 年 度	10,459,679,000	11,045,498,000	11,045,498,000	0	0	105.6	100.0
比 較 増 減	419,780,000	14,914,000	14,914,000	0	0	△ 3.9	0.0

地方交付税の収入済額は前年度比 0.1%の増となっている。

収入済額のうち、普通交付税が 9,426,843,000 円で前年度より 12,064,000 円（0.1%）の増、特別交付税が 1,633,569,000 円で前年度より 2,850,000 円（0.2%）の増となっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B－C－D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	7,200,000	6,861,000	6,861,000	0	0	95.3	100.0
令和 5 年度	8,284,000	6,896,000	6,896,000	0	0	83.2	100.0
比 較 増 減	△ 1,084,000	△ 35,000	△ 35,000	0	0	12.1	0.0

交通安全対策特別交付金の収入済額は前年度比 0.5%の減となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B－C－D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	414,468,428	417,257,801	415,556,173	393,550	1,308,078	100.3	99.6
令和 5 年度	682,319,700	679,526,312	675,477,608	343,390	3,705,314	99.0	99.4
比 較 増 減	△ 267,851,272	△ 262,268,511	△ 259,921,435	50,160	△ 2,397,236	1.3	0.2

分担金及び負担金の収入済額は前年度比 38.5%の減となっている。この主な要因は、消防費負担金が 264,063,556 円（△98.0%）の減によるものである。

不納欠損額は、民生費負担金の保育料である。

収入未済額の内訳は、民生費負担金で滞納等による老人ホーム負担金 252,802 円、保育所負担金等 1,055,276 円である。

第 15 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B－C－D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	466,939,000	631,828,654	486,228,117	14,329,520	131,271,017	104.1	77.0
令和 5 年度	483,229,000	655,093,296	486,200,453	12,233,452	156,659,391	100.6	74.2
比 較 増 減	△ 16,290,000	△ 23,264,642	27,664	2,096,068	△ 25,388,374	3.5	2.8

使用料及び手数料の収入済額は前年度から微増となっている。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料 14,329,520 円である。

収入未済額は、土木使用料の住宅使用料 131,271,017 円である。

第 16 款 国庫支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B－C－D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	7,481,168,422	7,612,941,083	7,116,673,551	0	496,267,532	95.1	93.5
令和 5 年度	7,582,806,956	7,394,513,709	6,911,655,211	0	482,858,498	91.1	93.5
比 較 増 減	△ 101,638,534	218,427,374	205,018,340	0	13,409,034	4.0	0.0

国庫支出金の収入済額は前年度比 3.0%の増となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業補助金等の総務費国庫補助金が減となった一方、都市構造再編集中支援事業費補助金等の土木費国庫補助金の増によるものである。

収入未済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の総務費国庫補助金 221,206,679 円、道路メンテナンス事業補助金等の土木費国庫補助金 237,967,853 円である。

第 17 款 県 支 出 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	3,360,298,000	3,286,468,906	3,109,260,784	0	177,208,122	92.5	94.6
令和 5 年度	3,551,451,140	3,405,595,136	3,250,715,136	0	154,880,000	91.5	95.5
比 較 増 減	△ 191,153,140	△ 119,126,230	△ 141,454,352	0	22,328,122	1.0	△ 0.9

県支出金の収入済額は前年度比 4.4%の減となっている。この主な要因は、障害者自立支援給付金等負担金等の民生費県負担金が増となった一方、団体営ため池等整備事業補助金等の農林業費県補助金の減によるものである。

収入未済額の主なものは、団体営ため池等整備事業補助金等の農林業費県補助金 176,415,000 円である。

第 18 款 財 産 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	472,200,000	535,385,365	535,355,365	0	30,000	113.4	100.0
令和 5 年度	107,800,000	113,529,216	113,463,216	0	66,000	105.3	99.9
比 較 増 減	364,400,000	421,856,149	421,892,149	0	△ 36,000	8.1	0.1

財産収入の収入済額は前年度 4.7 倍となっている。この主な要因は、不動産売払収入の増によるものである。

第 19 款 寄 附 金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	902,523,000	785,269,900	785,269,900	0	0	87.0	100.0
令和 5 年度	701,009,000	658,158,165	658,158,165	0	0	93.9	100.0
比 較 増 減	201,514,000	127,111,735	127,111,735	0	0	△ 6.9	0.0

寄附金の収入済額は前年度比 19.3%の増となっている。この主な要因は、ふるさと応援寄附金の総務費寄附金の増によるものである。

第 20 款 繰 入 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B－C－D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	4,477,236,000	3,025,392,640	3,025,392,640	0	0	67.6	100.0
令 和 5 年 度	2,419,087,000	1,089,309,770	1,089,309,770	0	0	45.0	100.0
比 較 増 減	2,058,149,000	1,936,082,870	1,936,082,870	0	0	22.6	0.0

繰入金の収入済額は前年度比 2.8 倍となっている。この主な要因は、財政調整基金、ふるさと応援基金からの繰入金の増によるものである。

第 21 款 繰 越 金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B－C－D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	1,159,401,841	1,159,402,480	1,159,402,480	0	0	100.0	100.0
令 和 5 年 度	2,092,957,522	2,092,957,672	2,092,957,672	0	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 933,555,681	△ 933,555,192	△ 933,555,192	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は前年度比 44.6%の減となっている。

第 22 款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B－C－D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	703,148,000	944,953,231	674,539,043	42,960,815	227,453,373	95.9	71.4
令 和 5 年 度	817,789,000	1,126,230,800	791,274,235	51,360,222	283,596,343	96.8	70.3
比 較 増 減	△ 114,641,000	△ 181,277,569	△ 116,735,192	△ 8,399,407	△ 56,142,970	△ 0.9	1.1

諸収入の収入済額は前年度比 14.8%の減となっている。この主な要因は、雑入の減によるものである。

収入済額の主なものは、雑入 487,177,449 円である。

不納欠損額の主なものは、住宅新築資金貸付金元利収入 37,711,308 円、福祉資金貸付金元利収入 2,364,722 円、生活保護法第 63 条による返還金 2,614,447 円である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金貸付金元利収入 124,733,237 円、生活保護法第 63 条による返還金及び同法第 78 条による徴収金等の雑入 79,547,807 円である。

第 23 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	3,716,393,000	3,010,793,000	3,010,793,000	0	0	81.0	100.0
令 和 5 年 度	4,773,318,000	3,672,218,000	3,672,218,000	0	0	76.9	100.0
比 較 増 減	△ 1,056,925,000	△ 661,425,000	△ 661,425,000	0	0	4.1	0.0

市債の収入済額は前年度比 18.0%の減となっている。

イ. 歳 出

本年度の款別歳出決算の状況は、別表 3（39 頁）のとおりである。

なお、地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定によるもの以外の各項間における経費の流用は、執行されていない。

款ごとの歳出決算状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	総支出済
	A	B	C	A-B-C	B/A	額構成比
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	266,290,000	262,375,209	0	3,914,791	98.5	0.5
令 和 5 年 度	281,351,000	277,248,340	0	4,102,660	98.5	0.6
比 較 増 減	△ 15,061,000	△ 14,873,131	0	△ 187,869	0.0	△ 0.1

議会費は前年度比 5.4%の減となっている。この主な要因は、議員報酬・手当等が 17,359,290 円(△9.3%)の減によるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等 168,787,630 円である。

不用額の主なものは、職員手当等 1,175,188 円である。

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	総支出済
	A	B	C	A-B-C	B/A	額構成比
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	10,563,082,120	9,908,087,514	270,366,950	384,627,656	93.8	20.0
令 和 5 年 度	8,919,171,611	8,237,788,962	329,899,120	351,483,529	92.4	17.1
比 較 増 減	1,643,910,509	1,670,298,552	△ 59,532,170	33,144,127	1.4	2.9

総務費は前年度比 20.3%の増となっている。この主な要因は、職員人件費が 165,363,544 円 (7.8%) の増、職員退職手当基金積立金の増により人事管理経費が 497,985,549 円 (3.3 倍) の増、公共施設最適化基金積立金の増により普通財産管理及び取得事業が 218,776,676 円 (2.2 倍) の増、ふるさと応援基金積立金等の増によりシティプロモーション推進経費が 234,736,828 円 (24.5%) の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、基金積立金 931,694,664 円、シティプロモーション推進経費 1,193,503,849 円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の主なものは、令和7年度要望事業のうち国費の令和6年度補正予算を利用するため前倒しで対応したことによる鉄道施設総合安全対策事業費補助金に係る伊賀線施設更新工事委託 76,090,000 円や伊賀線トイレ新築工事費 43,230,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し当初から令和7年度事業として実施予定であった公共交通通学定期券購入費重点支援助成金 52,235,000 円である。

不用額の主なものは、一般管理費 88,552,033 円、伊賀市ふるさと応援寄付金の寄付額が予算内で収まったことによるふるさと納税包括プラン業務委託料等の企画費 172,406,323 円である。

第3款 民 生 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	16,575,597,400	16,006,781,375	84,447,433	484,368,592	96.6	32.2
令和5年度	16,290,947,000	15,739,534,289	100,466,400	450,946,311	96.6	32.6
比較増減	284,650,400	267,247,086	△ 16,018,967	33,422,281	0.0	△ 0.4

民生費は前年度比 1.7%の増となっている。この主な要因は、エネルギー価格・物価高騰対策費における物価高騰対策事業が 120,212,432 円(△9.9%)の減となった一方、介護・訓練等給付費等の障害者自立支援給付事業が 227,401,932 円(9.4%)の増、私立保育所等運営費が 126,134,268 円(9.0%)の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、障害者自立支援給付事業 2,641,169,373 円、後期高齢者医療広域連合負担金の後期高齢者医療費 1,149,219,000 円、価格高騰緊急支援給付金等の物価高騰対策事業 1,096,826,442 円、介護保険事業特別会計繰出金等の介護保険事業 1,559,748,284 円、私立保育所等施設型給付費等の私立保育所等運営費 1,553,763,573 円、児童手当扶助費 1,247,765,949 円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、国費又は県費の交付金を活用した事業で申請期間を翌年度とするなどとした価格高騰緊急支援給付金でエネルギー価格・物価高騰対策費 84,447,433 円(社会福祉費 36,342,177 円、老人福祉費 24,401,177 円、児童福祉費 23,704,079 円)である。

不用額の主なものは、令和7年1月補正予算したもので、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金によるエネルギー価格・物価高騰対策費 56,692,244 円、給付費等の実績減による介護保険事業特別会計繰出金等の老人福祉総務費 95,754,912 円、私立保育所等運営費等の児童措置費 56,660,641 円である。

第4款 衛 生 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	5,232,382,750	4,728,279,059	15,023,000	489,080,691	90.4	9.5
令和5年度	6,051,029,199	5,763,163,172	30,628,750	257,237,277	95.2	11.9
比較増減	△ 818,646,449	△ 1,034,884,113	△ 15,605,750	231,843,414	△ 4.8	△ 2.4

衛生費は前年度比 18.0%の減となっている。この主な要因は、新斎苑直接購入費が前年度で終了したことによる斎苑管理運営経費が 892,415,934 円(△72.4%)の減によるものである。

支出済額の主なものは、病院事業補助及び病院事業負担金の病院事業 608,077,000 円、ごみ収集経費 498,385,222 円、廃棄物処理委託料等のごみ中継施設維持管理経費 763,985,091 円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)の主なものは、年度内に施設更新工事等が完了していないことによる伊賀南部環境衛生組合負担金 6,553,000 円などの清掃管理経費 15,023,000 円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費 244,508,823 円、乳幼児定期予防接種者数や高齢者定期予防接種者数が見込みより下回ったことによる予防接種業務委託料等の感染症予防費 119,183,257 円である。

第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	61,261,000	60,769,143	0	491,857	99.2	0.1
令和 5 年度	60,443,000	60,441,577	0	1,423	100.0	0.1
比較増減	818,000	327,566	0	490,434	△ 0.8	0.0

労働費は前年度比 0.5%の増となっている。この要因は、雇用、勤労者対策事業が 1,224,248 円 (△2.8%) の減となった一方、シルバー人材センター運営等経費が 958,200 円 (6.2%)、会計年度任用職員人件費が 593,614 円 (34.1%) の増によるものである。

支出済額の主なものは、シルバー人材センター運営等経費 16,382,700 円、雇用、勤労者対策事業 42,053,026 円である。

第 6 款 農 林 業 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	2,314,761,430	2,078,182,365	187,553,400	49,025,665	89.8	4.2
令和 5 年度	2,465,685,000	2,265,937,332	173,239,430	26,508,238	91.9	4.7
比較増減	△ 150,923,570	△ 187,754,967	14,313,970	22,517,427	△ 2.1	△ 0.5

農林業費は前年度比 8.3%の減となっている。この主な要因は、土地改良事業管理経費が 17,787,070 円 (△71.2%) の減、団体営ため池等整備事業が 254,895,660 円 (△54.8%) の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、農業集落排水事業補助及び農業集落排水事業負担金の下水道事業 673,108,860 円、実施計画策定業務委託料等の団体営ため池等整備事業 210,517,271 円である。

翌年度繰越額(繰越明許費)は、ため池調査業務委託料等で団体営ため池等整備事業 184,435,000 円や国及び県と調整を行った結果年度内で完了が見込めないことによる滝野池廃池工事 (I 期) の農業水路等長寿命化・防災減災事業 3,118,400 円である。

不用額の主なものは、入札の請負差金により補助対象事業費超過分 (単独経費) が不用となったことによる団体営ため池等整備事業等で土地改良事業費 22,777,571 円である。

第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	1,033,978,007	992,708,177	0	41,269,830	96.0	2.0
令和 5 年度	959,720,000	756,574,517	177,069,007	26,076,476	78.8	1.6
比較増減	74,258,007	236,133,660	△ 177,069,007	15,193,354	17.2	0.4

商工費は前年度比 31.2%の増となっている。この主な要因は、地域総合整備資金貸付金の増による商工業振興経費 144,629,619 円（3.6 倍）の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、商工業振興経費 200,507,550 円、忍者体験施設整備業務委託料等の観光振興経費 304,260,442 円、プレミアム付商品券事業補助金の物価高騰対策事業 171,599,484 円である。

不用額の主なものは、起業創出・事業承継促進事業補助金で応募申請があったものの不採択となったものや採択された事業で実施できず取下げとなったことなどによる商工振興費 18,122,240 円である。

第 8 款 土 木 費

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	4,953,944,604	4,250,354,769	565,096,337	138,493,498	85.8	8.6
令和 5 年度	3,050,565,520	2,542,291,872	394,980,604	113,293,044	83.3	5.3
比較増減	1,903,379,084	1,708,062,897	170,115,733	25,200,454	2.5	3.3

土木費は前年度比 67.2%の増となっている。この主な要因は、直轄管理河川改修対策事業費における直轄管理河川改修事業が 281,445,100 円（7.6 倍）の増、にぎわい忍者回廊 P F I 業務委託料の市街地整備推進事業が 1,279,006,645 円（11.5 倍）の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、道路維持経費 291,758,317 円、直轄管理河川改修事業 323,914,500 円、市街地整備推進事業 1,400,973,571 円、特定環境保全公共下水道事業補助等の下水道事業 487,773,511 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、工事の際の濁水処理方法及び対策工法について、再度調整に時間を要し承諾を得る時期が遅れる見込みとなったことによる市道印代山神線山神橋（P 2, P 3）橋梁下部工事等で印代山神線（山神橋）橋梁架替事業において 111,177,418 円、橋梁修繕工事の際に発生する通行止めについて、年末年始の諸行事等、地元との調整に時間を要したことによる関西本線新藤駅構内袴線橋橋梁修繕工事、駅前橋（西青山線）塗装塗替工事等で橋梁長寿命化修繕事業において 134,169,095 円、にぎわい忍者回廊整備事業における旧上野市庁舎改修事業本体工事について都市構造再編集中支援事業補助金の国費補正予算による市街地整備推進事業 88,736,000 円である。

不用額の主なものは、仮設道路や施工方法について、地元地区や地権者と協議の結果、計画の一部見直しを検討する必要性が生じ、用地買収計画等に影響し年度内完了が見込めなくなったことによる工事請負費や公有財産購入費の準用河川改修対策費 67,155,438 円、補助申請が当初の想定より少なかったことによる伊賀市空家再生等推進事業補助金等で都市計画総務費の 28,109,011 円である。

第 9 款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	1,982,743,300	1,922,998,252	0	59,745,048	97.0	3.9
令 和 5 年 度	2,665,495,988	2,574,766,888	13,463,300	77,265,800	96.6	5.3
比 較 増 減	△ 682,752,688	△ 651,768,636	△ 13,463,300	△ 17,520,752	0.4	△ 1.4

消防費は前年度比 25.3%の減となっている。この主な要因は、常備消防費における伊賀市・名張市消防連携・協力事業が 668,461,191 円（98.8%）の減、消防施設費における消防施設整備事業が 22,266,928（△10.0%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、車両購入費等の消防施設整備事業 200,383,894 円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	4,207,938,080	3,883,928,844	189,271,100	134,738,136	92.3	7.8
令 和 5 年 度	4,705,765,000	4,120,880,582	366,222,080	218,662,338	87.6	8.5
比 較 増 減	△ 497,826,920	△ 236,951,738	△ 176,950,980	△ 83,924,202	4.7	△ 0.7

教育費は前年度比 5.8%の減となっている。この主な要因は、施設整備事業（小学校）が 101,912,171 円（△59.2%）の減、施設整備事業（中学校）が 220,482,729 円（△39.3%）の減、学校給食管理経費が 321,868,206 円（80.5%）の増、体育施設整備事業が 155,330,335 円（△96.6%）の減によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、光熱水費や運行業務委託料等の学校管理経費（小学校）351,186,271 円、中学校施設改修工事費等の施設整備事業（中学校）340,444,036 円、賄材料費や給食センター運營業務委託料等の学校給食管理経費 768,545,443 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）の主なものは、国の補助事業で交付申請が令和 7 年 1 月であったことによる小学校施設改修工事費等の施設改修事業において 157,582,000 円、給食終了後の春休み期間中の工事であったことによる工事請負費で小学校給食センター建設事業 23,824,100 円である。

不用額の主なものは、会計年度任用職員の増員を考慮していたが大幅増員に至らなかったことや修繕費及び委託料において当初見込みより削減できたことによる義務教育振興費 22,672,062 円、燃料費及び光熱水費について、各小学校で適正な換気対策等の実施をしたことにより、経費の削減ができ見込み額が下回ったことやスクールバス運行業務委託料の年度末精算による学校管理費（小学校）43,718,514 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	322,259,000	157,984,483	0	164,274,517	49.0	0.3
令 和 5 年 度	679,312,000	313,727,108	92,259,000	273,325,892	46.2	0.6
比 較 増 減	△ 357,053,000	△ 155,742,625	△ 92,259,000	△ 109,051,375	2.8	△ 0.3

災害復旧費は前年度比 49.6%の減となっている。この主な要因は、公共土木施設災害復旧事業が 135,636,161 円（△66.8%）の減によるものである。

不用額の主なものは、農林施設災害復旧費 49,031,227 円、公共土木施設災害復旧費 82,618,483 円である。

第 12 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	5,398,682,000	5,397,884,274	0	797,726	100.0	10.9
令 和 5 年 度	5,631,938,000	5,630,954,354	0	983,646	100.0	11.7
比 較 増 減	△ 233,256,000	△ 233,070,080	0	△ 185,920	0.0	△ 0.8

公債費は前年度比 4.1%の減となっている。この主な要因は、市債元金償還金が 230,410,570 円（△4.2%）の減によるものである。

第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A	総支出済 額構成比
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
令 和 5 年 度	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0	0.0

予備費は予算現額 30,000,000 円に対する執行はなく、全額を不用額としている。

(2) 特 別 会 計

款別歳入歳出決算の状況は、別表 4 (40 頁・41 頁)のとおりである。

① 国民健康保険事業特別会計

i 事業勘定

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う国民健康保険事業特別会計事業勘定の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	8,991,494,000	8,466,269,183	8,270,216,563	15,051,955	181,000,665	92.0	97.7
令和 5 年度	9,076,542,000	8,972,580,692	8,757,631,487	21,767,464	193,181,741	96.5	97.6
比 較 増 減	△ 85,048,000	△ 506,311,509	△ 487,414,924	△ 6,715,509	△ 12,181,076	△ 4.5	0.1

(歳 出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	8,991,494,000	8,202,360,523	0	789,133,477	91.2
令和 5 年度	9,076,542,000	8,655,819,972	0	420,722,028	95.4
比 較 増 減	△ 85,048,000	△ 453,459,449	0	368,411,449	△ 4.2

歳入歳出差引額は 67,856,040 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第 3 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 5.6%の減となっている。この主な要因は、一般被保険者国民健康保険税が 57,792,366 円 (△3.7%) の減、繰越金が 73,155,662 円 (△41.8%) の減によるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 1,511,155,050 円、保険給付費等交付金 (県補助金) 5,933,192,153 円、一般会計繰入金 630,923,936 円である。

なお、本年度の国民健康保険税収入状況は別表 5-② (43 頁)のとおりであり、現年課税分が 1,457,737,106 円、滞納繰越分が 53,417,944 円で、調定額に対する収入率は現年課税分が 96.1% (前年度 96.0%)、滞納繰越分が 28.3% (前年度 27.9%)、全体では 88.6% (前年度 88.0%) となっており前年度より 0.6 ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表 6 (45 頁)のとおりであり、本年度の国民健康保険税における不納欠損額は前年度より 6,327,320 円 (△30.0%) 減の 14,795,566 円となっている。

収入未済額は、国民健康保険税 180,085,473 円である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 5.2%の減となっている。この主な要因は、一般被保険者療養給付費が 360,761,280 円 (△6.8%) の減、一般被保険者高額療養費が 61,129,350 円 (△7.7%) の減によるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 4,964,792,610 円、一般被保険者高額療養費 727,994,167 円、一般被保険者医療給付費分 1,489,523,967 円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費 640,227,390 円、一般被保険者高額療養費 96,671,833 円である。

なお、本年度の保険給付費に対する保険税の占める割合は 26.2%で前年度より 0.8 ポイント

向上している。

ii 直営診療施設勘定診療所費

地域住民の健康保持のため山田、阿波の各診療所を設置運営する国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定診療所費の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

なお、山田診療所は平成 29 年 11 月から休診中である。

(歳入)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額 B-C	収 入 率	
					C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
令和 6 年度	244,803,000	46,664,913	46,664,913	0	19.1	100.0
令和 5 年度	232,507,000	55,687,327	55,687,327	0	24.0	100.0
比 較 増 減	12,296,000	△ 9,022,414	△ 9,022,414	0	△ 4.9	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率 B/A
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	244,803,000	234,024,436	0	10,778,564	95.6
令和 5 年度	232,507,000	224,237,037	0	8,269,963	96.4
比 較 増 減	12,296,000	9,787,399	0	2,508,601	△ 0.8

歳入歳出差引額は 187,359,523 円の歳入不足で、本年度の実質収支額は同額の赤字となり、翌年度会計から繰上充用している。

なお、予算第 3 条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比 16.2%の減となっている。この主な要因は、後期高齢者診療報酬収入が 5,165,972 円（△20.3%）の減によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者診療報酬収入 20,318,965 円、事業勘定繰入金 7,706,000 円である。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比 4.4%の増となっている。この主な要因は、前年度繰上充用金が 12,766,346 円（8.2%）の増によるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか、医薬品衛生材料費 18,229,392 円、前年度繰上充用金 168,549,710 円である。

不用額の主なものは、医薬品衛生材料費 6,970,608 円である。

② 駐車場事業特別会計

市が設置した11箇所の有料駐車場の運営管理を行う駐車場事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和6年度	45,356,000	46,130,646	46,100,146	30,500	0	101.6	99.9
令和5年度	46,760,000	47,274,133	47,243,633	0	30,500	101.0	99.9
比較増減	△ 1,404,000	△ 1,143,487	△ 1,143,487	30,500	△ 30,500	0.6	0.0

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和6年度	45,356,000	45,097,537	0	258,463	99.4
令和5年度	46,760,000	44,127,774	0	2,632,226	94.4
比較増減	△ 1,404,000	969,763	0	△ 2,373,763	5.0

歳入歳出差引額は1,002,609円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比2.4%の減となっている。この主な要因は、駐車場使用料が1,308,700円(△3.0%)の減によるものである。

収入済額の主なものは、駐車場使用料42,984,200円である。

なお、不納欠損額が30,500円となっている。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比2.2%の増となっている。この要因は、駐車場施設管理業務委託料等の駐車場事業費が969,763円(2.2%)の増によるものである。

支出済額は、駐車場事業費45,097,537円である。

③ 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、介護サービスに関する給付を行う介護保険事業特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	D 円	B-C-D 円	C/A %	C/B %
令和6年度	10,860,241,000	10,653,644,501	10,629,270,913	5,965,334	18,408,254	97.9	99.8
令和5年度	10,936,900,000	10,796,076,048	10,745,968,641	25,949,164	24,158,243	98.3	99.5
比較増減	△ 76,659,000	△ 142,431,547	△ 116,697,728	△ 19,983,830	△ 5,749,989	△ 0.4	0.3

(歳出)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令和6年度	10,860,241,000	10,560,711,624	0	299,529,376	97.2
令和5年度	10,936,900,000	10,392,236,703	0	544,663,297	95.0
比較増減	△ 76,659,000	168,474,921	0	△ 245,133,921	2.2

歳入歳出差引額は 68,559,289 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア. 歳入の状況

収入済額は前年度比 1.1%の減となっている。この主な要因は、介護給付交付金が 59,440,814 円 (2.4%) の増となった一方、総務費補助金 (県補助金) が 53,052,000 円 (皆減) の減、繰越金が 121,735,335 円 (△25.6%) の減によるものである。

収入済額の主なものは、第1号被保険者保険料 2,192,433,027 円、介護給付費負担金 (国庫負担金) 1,686,707,618 円、介護・介護予防サービスや高額・特定入所者介護サービス等の介護給付費交付金 2,553,356,514 円である。

なお、本年度の介護保険料収入状況は別表5-③ (44 頁) のとおりであり、現年分が 2,184,945,645 円、滞納繰越分が 7,487,382 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.6% (前年度 99.5%)、滞納繰越分が 31.1% (前年度 31.0%)、全体では 98.9% (前年度 98.6%) となっており前年度より 0.3 ポイント向上している。

また、不納欠損処分状況は別表6 (45 頁) のとおりであり、本年度の介護保険料における不納欠損額は前年度より 1,383,489 円 (△18.8%) 減の 5,965,334 円となっている。

収入未済額は、第1号被保険者保険料である。

イ. 歳出の状況

支出済額は前年度比 1.6%の増となっている。この主な要因は、一般管理経費が 66,442,747 円 (△22.3%) の減となった一方、施設介護サービス給付費が 154,022,246 円 (4.1%) の増によるものである。

支出済額の主なものは、居宅介護サービス給付費 3,346,313,747 円、地域密着型介護サービス給付費 1,013,377,691 円、施設介護サービス給付費 3,912,392,401 円である。

不用額の主なものは、居宅介護サービス給付費 138,009,547 円、施設介護サービス給付費 72,634,037 円である。

④ サービスエリア特別会計

名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理運営を行うサービスエリア特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
	A 円	B 円	C 円	B-C 円	C/A %	C/B %
令 和 6 年 度	9,635,000	9,881,412	9,881,412	0	102.6	100.0
令 和 5 年 度	9,081,000	9,873,603	9,873,603	0	108.7	100.0
比 較 増 減	554,000	7,809	7,809	0	△ 6.1	0.0

(歳 出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A 円	B 円	C 円	A-B-C 円	B/A %
令 和 6 年 度	9,635,000	9,135,000	0	500,000	94.8
令 和 5 年 度	9,081,000	8,472,278	0	608,722	93.3
比 較 増 減	554,000	662,722	0	△ 108,722	1.5

歳入歳出差引額は 746,412 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比 0.1%の増となっている。この主な要因は、繰越金が 260,226 円 (22.8%) の増によるものである。

収入済額の主なものは、経営受託収入全体では 8,365,621 円の内、売上収入が 8,365,225 円である。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比 7.8%の増となっている。この要因は、サービスエリア施設管理基金積立金の増等により施設管理経費が 662,722 円 (7.8%) の増によるものである。

⑤ 後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の後期高齢医療受給者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付を行う後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	D	B-C-D	C/A	C/B
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	1,589,065,000	1,579,266,589	1,569,522,606	500,000	9,243,983	98.8	99.4
令 和 5 年 度	1,418,479,000	1,394,852,415	1,387,359,893	1,388,836	6,103,686	97.8	99.5
比 較 増 減	170,586,000	184,414,174	182,162,713	△ 888,836	3,140,297	1.0	△ 0.1

(歳 出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	1,589,065,000	1,567,708,656	0	21,356,344	98.7
令 和 5 年 度	1,418,479,000	1,384,909,312	0	33,569,688	97.6
比 較 増 減	170,586,000	182,799,344	0	△ 12,213,344	1.1

歳入歳出差引額は 1,813,950 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比 13.1%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療保険料が 148,627,910 円 (15.1%) の増、保険基盤安定 (一般会計) 繰入金が 34,567,637 円 (11.7%) の増によるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,131,258,908 円、保険基盤安定 (一般会計) 繰入金 329,417,216 円である。

なお、本年度の後期高齢者医療保険料収入状況は別表 5-④ (44 頁) のとおりであり、現年分が 1,128,671,402 円、滞納繰越分が 2,587,506 円で、調定額に対する収入率は現年分が 99.5% (前年度 99.7%)、滞納繰越分が 42.4% (前年度 40.2%)、全体では 99.1% (前年度 99.2%) となっており前年度より 0.1 ポイント低下している。

また、不納欠損処分状況は別表 6 (45 頁) のとおりであり、本年度の不納欠損額は前年度より 888,836 円 (△64.0%) 減の 500,000 円となっている。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料) である。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比 13.2%の増となっている。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 173,873,973 円 (12.8%) の増によるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,527,086,797 円である。

不用額の主なものは、保険料の調定額が見込みより少なかったことによる後期高齢者医療広域連合納付金 18,507,203 円である。

⑥ 島ヶ原財産区特別会計

区有林の造林・保護育成事業等を行う島ヶ原財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
	A	B	C	B-C	C/A	C/B
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	31,004,000	31,005,891	31,005,891	0	100.0	100.0
令和5年度	31,116,000	31,207,358	31,207,358	0	100.3	100.0
比較増減	△ 112,000	△ 201,467	△ 201,467	0	△ 0.3	0.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	A	B	C	A-B-C	B/A
	円	円	円	円	%
令和6年度	31,004,000	28,451,833	0	2,552,167	91.8
令和5年度	31,116,000	29,614,704	0	1,501,296	95.2
比較増減	△ 112,000	△ 1,162,871	0	1,050,871	△ 3.4

歳入歳出差引額は2,554,058円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の実行はなかった。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比0.6%の減となっている。この主な要因は、土地貸付による財産貸付収入が996,400円（△3.4%）の減によるものである。

収入済額の主なものは、土地貸付による財産貸付収入28,288,600円である。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比3.9%の減となっている。この主な要因は島ヶ原財産区基金積立金の減等により一般管理経費が2,829,239円（△14.0%）の減によるものである。

支出済額の内訳は、一般管理経費19,531,535円、財産区有林造成費8,920,298円である。

⑦ 大山田財産区特別会計

区有林の公益的機能の維持増進等を図るため撫育管理を行う大山田財産区特別会計の歳入歳出決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

(歳入)

区 分	予算現額 A 円	調 定 額 B 円	収入済額 C 円	収入未済額 B-C 円	収 入 率	
					C/A %	C/B %
令和6年度	14,090,000	14,092,240	14,092,240	0	100.0	100.0
令和5年度	17,884,000	17,888,060	17,888,060	0	100.0	100.0
比較増減	△ 3,794,000	△ 3,795,820	△ 3,795,820	0	0.0	0.0

(歳出)

区 分	予算現額 A 円	支出済額 B 円	翌年度繰越額 C 円	不 用 額 A-B-C 円	執 行 率 B/A %
令和6年度	14,090,000	13,115,285	0	974,715	93.1
令和5年度	17,884,000	16,551,559	0	1,332,441	92.5
比較増減	△ 3,794,000	△ 3,436,274	0	△ 357,726	0.6

歳入歳出差引額は 976,955 円で、本年度の実質収支額は同額の黒字となっている。

なお、予算第2条で定めた一時借入金の執行はなかった。

ア．歳入の状況

収入済額は前年度比 21.2%の減となっている。この要因は、繰越金が 3,988,246 円 (△74.9%) の減によるものである。

収入済額の主なものは、財産貸付収入 12,386,596 円である。

イ．歳出の状況

支出済額は前年度比 20.8%の減となっている。この主な要因は、大山田財産区基金積立金や一般会計繰出金等の減により一般管理経費が 3,661,301 円 (△28.0%) の減によるものである。

支出済額の主なものは、大山田財産区基金積立金等の一般管理経費 9,394,774 円である。

5. 実質収支に関する調書について

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合審査した結果、計数は正確である。

6. 財産に関する調書について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成され正確に処理されている。

公有財産、物品、債権の本年度の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公 有 財 産

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	一般・特別	6,641,337 m ²	△ 16,533 m ²	6,624,804 m ²
	島ヶ原財産区	4,105,394 m ²	0 m ²	4,105,394 m ²
	大山田財産区	1,905,588 m ²	0 m ²	1,905,588 m ²
建 物		506,420 m ²	△ 3,982 m ²	502,438 m ²
有 価 証 券		275,653 千円	0 千円	275,653 千円
出資による権利		349,903 千円	△ 1,340 千円	348,563 千円

決算年度中に減となっている主な要因は、土地・建物について大山田保育所の民営化に伴うもののほか、旧上野商業高校跡地（多目的グラウンド）の売却等によるものや矢持地区市民センターの行政財産の一部を普通財産としたことなどによるものである。また、出資による権利については、（有）新堂駅管理商会の資本金の額を減少した後、議決権の割合の変更による出資金の差額を株式譲渡の対価としたことによるものである。

(2) 物 品 （50万円以上）

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
車 両 ほ か	1,495 台	△ 12 台	1,483 台

決算年度中に減となっている主な要因は、トラック及びバスの処分等によるものである。

(3) 債 権

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
債 権	1,802,283 千円	52,964 千円	1,855,247 千円

決算年度中に減となっている主な要因は、地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）の増によるものである。

(4) 基 金

基金数は前年度より2基金減の40基金であり、決算年度末現在高は19,556,170,369円となっており、各基金の本年度中の増減高及び本年度末現在高は、次表のとおりである。

基 金 別	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	円 7,245,008,577	円 △ 976,098,378	円 6,268,910,199
減 債 基 金	909,713,398	1,993,042	911,706,440
職 員 退 職 手 当 基 金	495,608,154	1,085,801	496,693,955
地 域 振 興 基 金	793,590,366	1,738,634	795,329,000
関 西 本 線 近 代 化 整 備 基 金	170,295,733	373,091	170,668,824
文 化 振 興 基 金	106,824,025	234,035	107,058,060
芭 蕉 翁 顕 彰 事 業 基 金	730,611,667	1,600,658	732,212,325
地 域 福 祉 基 金	213,057,678	182,904	213,240,582
環 境 保 全 基 金	565,165,865	9,561,410	574,727,275
ふるさと・水と土保全対策基金	17,727,327	38,837	17,766,164
観 光 振 興 基 金	242,028,008	530,246	242,558,254
公 共 施 設 等 整 備 基 金	377,589,658	827,241	378,416,899
住 宅 団 地 等 調 整 池 管 理 基 金	0	0	0
青山工業団地調整池等管理基金	5,378,712	△ 288,072	5,090,640
川 上 地 区 施 設 管 理 基 金	976,211	△ 976,211	0
川 上 ダ ム 周 辺 整 備 事 業 基 金	473,980,652	△ 9,831,385	464,149,267
教 育 図 書 購 入 基 金	11,500,000	0	11,500,000
日・独親善少年サッカー交流基金	1,246,480	2,730	1,249,210
国民健康保険給付費支払準備基金	40,470,716	88,665	40,559,381
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,384,663,587	193,665,345	1,578,328,932
堀池一三通学安全対策基金	2,000,000	0	2,000,000
国 際 交 流 基 金	12,682,040	27,784	12,709,824
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	17,353,712	38,019	17,391,731
伊 賀 市 振 興 基 金	2,821,773,760	△ 90,626,690	2,731,147,070
サ サ ユ リ 奨 学 基 金	35,135,532	△ 1,603,024	33,532,508
交 通 安 全 対 策 事 業 基 金	30,032,768	△ 914,916	29,117,852
ふ る さ と 応 援 基 金	1,646,175,816	154,375,233	1,800,551,049
サービスイリア施設管理基金	49,036,423	3,325,537	52,361,960
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	0	0
岸 宏 子 文 学 振 興 基 金	84,298,292	△ 21,687,561	62,610,731
子 育 て 支 援 基 金	66,685,242	△ 14,857,703	51,827,539
伊 賀 線 経 営 安 定 化 等 基 金	209,814,710	△ 101,216,132	108,598,578
食肉センター施設整備等基金	7,544,947	16,529	7,561,476
公 共 施 設 最 適 化 基 金	495,110,625	355,917,940	851,028,565
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	41,953,609	10,161,653	52,115,262

基 金 別	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
	円	円	円
国民健康保険高額療養費貸付基金	22,000,000	△ 22,000,000	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	11,000,000	△ 11,000,000	0
島ヶ原財産区基金	284,509,000	16,162,000	300,671,000
大山田財産区基金	135,564,526	8,733,000	144,297,526
土地開発基金	282,323,639	158,652	282,482,291
用品購入基金	6,000,000	0	6,000,000
計	20,046,431,455	△ 490,261,086	19,556,170,369

決算年度中に減となっている主なものは、財政調整基金である。

7. 令和6年度基金運用状況調書について

地方自治法第241条第1項に定める基金のうち、定額の資金を運用する基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は282,482,291円で、前年度末現在高と比較して158,652円の増となっている。基金の保管状況については、現金預金が4.1%、土地が95.9%となっている。基金から生じた運用益金については、伊賀市土地開発基金条例第2条第2項の規定により全額を基金に積み立てている。

(2) 用品購入基金

基金の決算年度末現在高は6,000,000円で、前年度末現在高と同額である。貯蔵品については、令和7年4月1日で用品購入基金を廃止するため0円となっている。

本年度中の基金の運用状況については、収益合計2,050,716円に対し、運用費用1,793,578円で、差引益金257,138円は、伊賀市用品購入基金の設置及び管理に関する条例第4条の規定により全額が一般会計に繰出されている。

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本年度末をもって基金を廃止したため、決算年度末残高は0円となっている。本年度中の高額療養費の貸付はなかった。

(4) 国民健康保険出産費資金貸付基金

本年度末をもって基金を廃止したため、決算年度末残高は0円となっている。医療機関等への直接支払制度の利用により本年度中の貸付要望はなかった。

決 算 審 査 資 料

別表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算額前年度比較表

会 計 別		歳 入 決 算 額				歳 出 決 算 額			
		令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
		A	B	(A－B) C	C／B	A	B	(A－B) C	C／B
		円	円	円	%	円	円	円	%
一 般 会 計		50,507,096,644	49,442,711,473	1,064,385,171	2.2	49,650,333,464	48,283,308,993	1,367,024,471	2.8
特 別 会 計		20,616,754,684	21,052,860,002	△ 436,105,318	△ 2.1	20,660,604,894	20,755,969,339	△ 95,364,445	△ 0.5
国 保 事 業	事 業 勘 定	8,270,216,563	8,757,631,487	△ 487,414,924	△ 5.6	8,202,360,523	8,655,819,972	△ 453,459,449	△ 5.2
	直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	46,664,913	55,687,327	△ 9,022,414	△ 16.2	234,024,436	224,237,037	9,787,399	4.4
	駐 車 場 事 業	46,100,146	47,243,633	△ 1,143,487	△ 2.4	45,097,537	44,127,774	969,763	2.2
	介 護 保 険 事 業	10,629,270,913	10,745,968,641	△ 116,697,728	△ 1.1	10,560,711,624	10,392,236,703	168,474,921	1.6
	サ ー ビ ス エ リ ア	9,881,412	9,873,603	7,809	0.1	9,135,000	8,472,278	662,722	7.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,569,522,606	1,387,359,893	182,162,713	13.1	1,567,708,656	1,384,909,312	182,799,344	13.2
	島 々 原 財 産 区	31,005,891	31,207,358	△ 201,467	△ 0.6	28,451,833	29,614,704	△ 1,162,871	△ 3.9
	大 山 田 財 産 区	14,092,240	17,888,060	△ 3,795,820	△ 21.2	13,115,285	16,551,559	△ 3,436,274	△ 20.8
	計	71,123,851,328	70,495,571,475	628,279,853	0.9	70,310,938,358	69,039,278,332	1,271,660,026	1.8

別表2 一般会計・特別会計総計決算表及び純計決算表

会 計 別		総 計 決 算 表					純 計 決 算 表			
		歳 入 額 A	歳 出 額 B	差 引 額 C	翌 年 度 へ 繰越すべき財源D	実 質 収 支 額 E(C-D)	歳 入		歳 出	
							重 複 決 算 控 除 額 (繰 入 金) F	純 歳 入 額 G(A-F)	重 複 決 算 控 除 額 (繰 出 金) H	純 歳 出 額 I(B-H)
		円	円	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計		50,507,096,644	49,650,333,464	856,763,180	222,715,688	634,047,492	47,937,772	50,459,158,872	2,607,671,271	47,042,662,193
特 別 会 計		20,616,754,684	20,660,604,894	△ 43,850,210	0	△ 43,850,210	2,615,377,271	18,001,377,413	55,643,772	20,604,961,122
国 保 事 業	事 業 勘 定	8,270,216,563	8,202,360,523	67,856,040	0	67,856,040	630,923,936	7,639,292,627	7,706,000	8,194,654,523
	直 営 診 療 施 設 勘 定 診 療 所 費	46,664,913	234,024,436	△ 187,359,523	0	△ 187,359,523	7,706,000	38,958,913	0	234,024,436
	駐 車 場 事 業	46,100,146	45,097,537	1,002,609	0	1,002,609	0	46,100,146	10,485,401	34,612,136
	介 護 保 険 事 業	10,629,270,913	10,560,711,624	68,559,289	0	68,559,289	1,559,744,563	9,069,526,350	34,960,369	10,525,751,255
	サ ー ビ ス エ リ ア	9,881,412	9,135,000	746,412	0	746,412	0	9,881,412	0	9,135,000
	後 期 高 齢 者 医 療	1,569,522,606	1,567,708,656	1,813,950	0	1,813,950	417,002,772	1,152,519,834	0	1,567,708,656
	島 ケ 原 財 産 区	31,005,891	28,451,833	2,554,058	0	2,554,058	0	31,005,891	2,492,002	25,959,831
	大 山 田 財 産 区	14,092,240	13,115,285	976,955	0	976,955	0	14,092,240	0	13,115,285
	計	71,123,851,328	70,310,938,358	812,912,970	222,715,688	590,197,282	2,663,315,043	68,460,536,285	2,663,315,043	67,647,623,315

別表3 一般会計歳入歳出決算款別一覧表

区 分 款 別	歳 入									区 分 款 別	歳 出							
	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	対 予 算 費	対 調 定 比				金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	執 行 率			
	円	%	円	円	%	%	%	円	円		円	%	円	%	%	円	円	
1 市 税	14,642,460,000	27.7	14,949,277,035	14,670,178,908	29.0	100.2	98.1	36,610,302	242,487,825	1 議 会 費	266,290,000	0.5	262,375,209	0.5	98.5	0	3,914,791	
2 地 方 譲 与 税	678,277,000	1.3	654,586,000	654,586,000	1.3	96.5	100.0	0	0	2 総 務 費	10,563,082,120	19.9	9,908,087,514	20.0	93.8	270,366,950	384,627,656	
3 利 子 割 交 付 金	5,290,000	0.0	5,390,000	5,390,000	0.0	101.9	100.0	0	0	3 民 生 費	16,575,597,400	31.3	16,006,781,375	32.2	96.6	84,447,433	484,368,592	
4 配 当 割 交 付 金	80,831,000	0.2	126,003,000	126,003,000	0.2	155.9	100.0	0	0	4 衛 生 費	5,232,382,750	9.9	4,728,279,059	9.5	90.4	15,023,000	489,080,691	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,971,000	0.1	174,215,000	174,215,000	0.3	264.1	100.0	0	0	5 労 働 費	61,261,000	0.1	60,769,143	0.1	99.2	0	491,857	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	328,818,000	0.6	327,716,000	327,716,000	0.6	99.7	100.0	0	0	6 農 林 業 費	2,314,761,430	4.4	2,078,182,365	4.2	89.8	187,553,400	49,025,665	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,361,056,000	4.5	2,405,772,000	2,405,772,000	4.8	101.9	100.0	0	0	7 商 工 費	1,033,978,007	2.0	992,708,177	2.0	96.0	0	41,269,830	
8 ゴルフ場利用税交 付 金	183,497,000	0.3	185,353,683	185,353,683	0.4	101.0	100.0	0	0	8 土 木 費	4,953,944,604	9.4	4,250,354,769	8.6	85.8	565,096,337	138,493,498	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	109,044,000	0.2	102,093,000	102,093,000	0.2	93.6	100.0	0	0	9 消 防 費	1,982,743,300	3.7	1,922,998,252	3.9	97.0	0	59,745,048	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,723,000	0.0	1,723,000	1,723,000	0.0	100.0	100.0	0	0	10 教 育 費	4,207,938,080	7.9	3,883,928,844	7.8	92.3	189,271,100	134,738,136	
11 地 方 特 例 交 付 金	445,518,000	0.8	468,322,000	468,322,000	0.9	105.1	100.0	0	0	11 災 害 復 旧 費	322,259,000	0.6	157,984,483	0.3	49.0	0	164,274,517	
12 地 方 交 付 税	10,879,459,000	20.6	11,060,412,000	11,060,412,000	21.9	101.7	100.0	0	0	12 公 債 費	5,398,682,000	10.2	5,397,884,274	10.9	100.0	0	797,726	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,200,000	0.0	6,861,000	6,861,000	0.0	95.3	100.0	0	0	13 予 備 費	30,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	30,000,000	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	414,468,428	0.8	417,257,801	415,556,173	0.8	100.3	99.6	393,550	1,308,078									
15 使 用 料 及 び 手 数 料	466,939,000	0.9	631,828,654	486,228,117	1.0	104.1	77.0	14,329,520	131,271,017									
16 国 庫 支 出 金	7,481,168,422	14.1	7,612,941,083	7,116,673,551	14.1	95.1	93.5	0	496,267,532									
17 県 支 出 金	3,360,298,000	6.3	3,286,468,906	3,109,260,784	6.2	92.5	94.6	0	177,208,122									
18 財 産 収 入	472,200,000	0.9	535,385,365	535,355,365	1.1	113.4	100.0	0	30,000									
19 寄 附 金	902,523,000	1.7	785,269,900	785,269,900	1.6	87.0	100.0	0	0									
20 繰 入 金	4,477,236,000	8.5	3,025,392,640	3,025,392,640	6.0	67.6	100.0	0	0									
21 繰 越 金	1,159,401,841	2.2	1,159,402,480	1,159,402,480	2.3	100.0	100.0	0	0									
22 諸 収 入	703,148,000	1.3	944,953,231	674,539,043	1.3	95.9	71.4	42,960,815	227,453,373									
23 市 債	3,716,393,000	7.0	3,010,793,000	3,010,793,000	6.0	81.0	100.0	0	0									
計	52,942,919,691	100.0	51,877,416,778	50,507,096,644	100.0	95.4	97.4	94,294,187	1,276,025,947	計	52,942,919,691	100.0	49,650,333,464	100.0	93.8	1,311,758,220	1,980,828,007	

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表①

計 別	区 分 款 別	歳 入										区 分 款 別	歳 出								
		予 算 現 額			調 定 額 B	収 入 済 額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B－C－D)		予算との差額 (C－A)	予 算 現 額			支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A－B－C)
		金 額 A	構成比	金 額 C		構成比	対予算比	対調定比	金 額 A					構成比	金 額 B	構成比	対予算比				
円	%	円	%	円	%	%	%	円	円	円	円	円	%	円	%	%	円	円			
国民健康保険事業所 診療施設勘定 費用 駐車場 介護保険事業 業場 介 護 保 険 事 業	1 国民健康保険税	1,482,748,000	16.5	1,706,036,089	1,511,155,050	18.3	101.9	88.6	14,795,566	180,085,473	28,407,050	1 総 務 費	152,424,000	1.7	143,610,277	1.7	94.2	0	8,813,723		
	2 使用料及び手数料	3,000	0.0	211,324	211,324	0.0	7,044.1	100.0	0	0	208,324	2 保 険 給 付 費	6,519,626,000	72.5	5,764,781,552	70.3	88.4	0	754,844,448		
	3 県 支 出 金	6,657,263,000	74.1	5,955,509,153	5,955,509,153	72.0	89.5	100.0	0	0	△ 701,753,847	3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,188,040,000	24.3	2,188,037,591	26.7	100.0	0	2,409		
	4 財 産 収 入	96,000	0.0	96,273	96,273	0.0	100.3	100.0	0	0	273	4 保 健 事 業 費	109,140,000	1.2	94,563,872	1.2	86.6	0	14,576,128		
	5 繰 入 金	707,700,000	7.9	663,923,936	663,923,936	8.0	93.8	100.0	0	0	△ 43,776,064	5 公 債 費	400,000	0.0	0	0.0	0.0	0	400,000		
	6 繰 越 金	101,811,000	1.2	101,811,515	101,811,515	1.3	100.0	100.0	0	0	515	6 諸 支 出 金	16,864,000	0.2	11,367,231	0.1	67.4	0	5,496,769		
	7 諸 収 入	23,187,000	0.3	19,994,893	18,823,312	0.2	81.2	94.1	256,389	915,192	△ 4,363,688	7 予 備 費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000		
	8 国 庫 支 出 金	18,686,000	0.2	18,686,000	18,686,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0										
計	8,991,494,000	100.2	8,466,269,183	8,270,216,563	100.0	92.0	97.7	15,051,955	181,000,665	△ 721,277,437	計	8,991,494,000	100.0	8,202,360,523	100.0	91.2	0	789,133,477			
診療 営 診 療 施 所 勘 定 費用 車 場 介 護 保 険 事 業	1 診 療 収 入	236,711,000	96.7	38,644,303	38,644,303	82.8	16.3	100.0	0	0	△ 198,066,697	1 総 務 費	48,373,000	19.8	46,085,169	19.7	95.3	0	2,287,831		
	2 使用料及び手数料	275,000	0.1	197,300	197,300	0.4	71.7	100.0	0	0	△ 77,700	2 医 業 費	27,820,000	11.4	19,389,557	8.3	69.7	0	8,430,443		
	3 繰 入 金	7,706,000	3.2	7,706,000	7,706,000	16.5	100.0	100.0	0	0	0	3 公 債 費	60,000	0.0	0	0.0	0.0	0	60,000		
	4 繰 越 金	0	0.0	0	0	0.0	-	-	0	0	0	4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0		
	5 諸 収 入	111,000	0.0	117,310	117,310	0.3	105.7	100.0	0	0	6,310	5 前年度繰上充用金	168,550,000	68.8	168,549,710	72.0	100.0	0	290		
計	244,803,000	100.0	46,664,913	46,664,913	100.0	19.1	100.0	0	0	△ 198,138,087	計	244,803,000	100.0	234,024,436	100.0	95.6	0	10,778,564			
車 場 介 護 保 険 事 業	1 駐 車 場 事 業 収 入	42,241,000	93.1	43,014,700	42,984,200	93.2	101.8	99.9	30,500	0	743,200	1 駐 車 場 事 業 費	45,256,000	99.8	45,097,537	100.0	99.6	0	158,463		
	2 繰 越 金	3,115,000	6.9	3,115,859	3,115,859	6.8	100.0	100.0	0	0	859	2 予 備 費	100,000	0.2	0	0.0	0.0	0	100,000		
	3 諸 収 入	0	0.0	87	87	0.0	-	100.0	0	0	87										
計	45,356,000	100.0	46,130,646	46,100,146	100.0	101.6	99.9	30,500	0	744,146	計	45,356,000	100.0	45,097,537	100.0	99.4	0	258,463			
保 険 事 業	1 保 險 料	2,156,457,000	19.8	2,216,756,234	2,192,433,027	20.6	101.7	98.9	5,965,334	18,357,873	35,976,027	1 総 務 費	512,675,000	4.7	496,342,698	4.7	96.8	0	16,332,302		
	2 使用料及び手数料	42,509,000	0.4	43,311,919	43,311,919	0.4	101.9	100.0	0	0	802,919	2 保 険 給 付 費	9,810,500,000	90.3	9,540,459,583	90.3	97.2	0	270,040,417		
	3 国 庫 支 出 金	2,425,044,000	22.3	2,383,645,993	2,383,645,993	22.4	98.3	100.0	0	0	△ 41,398,007	3 地 域 支 援 事 業 費	302,616,000	2.8	291,613,994	2.8	96.4	0	11,002,006		
	4 支 払 基 金 交 付 金	2,713,862,000	25.0	2,616,901,277	2,616,901,277	24.6	96.4	100.0	0	0	△ 96,960,723	4 介 護 予 防 支 援 事 業 費	42,407,000	0.4	40,652,349	0.4	95.9	0	1,754,651		
	5 県 支 出 金	1,497,739,000	13.8	1,471,644,727	1,471,644,727	13.9	98.3	100.0	0	0	△ 26,094,273	5 基 金 積 立 金	191,643,000	1.8	191,643,000	1.8	100.0	0	0		
	6 財 産 収 入	3,451,000	0.0	3,450,317	3,450,317	0.0	100.0	100.0	0	0	△ 683	6 公 債 費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	300,000		
	7 繰 入 金	1,660,818,000	15.3	1,559,744,563	1,559,744,563	14.7	93.9	100.0	0	0	△ 101,073,437	7 予 備 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0	100,000		
	8 繰 越 金	353,733,000	3.3	353,731,938	353,731,938	3.3	100.0	100.0	0	0	△ 1,062										
	9 諸 収 入	6,628,000	0.1	4,457,533	4,407,152	0.1	66.5	98.9	0	50,381	△ 2,220,848										
計	10,860,241,000	100.0	10,653,644,501	10,629,270,913	100.0	97.9	99.8	5,965,334	18,408,254	△ 230,970,087	計	10,860,241,000	100.0	10,560,711,624	100.0	97.2	0	299,529,376			

別表4 特別会計歳入歳出決算款別一覧表 ②

会計 別	区 分 款 別	歳 入										区 分 款 別	歳 出						
		予 算 現 額		調 定 額 B	収 入 済 額				不 欠 損 額 D	収入未済額 (B - C - D)	予算との差額 (C - A)		予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C)
		金 額 A	構成比		金 額 C	構成比	対予算比	対調定比					金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	対予算比		
エサ ー リ ビ ア ス	1 財 産 収 入	114,000	1.2	114,466	114,466	1.1	100.4	100.0	0	0	466	1 総 務 費	9,135,000	94.8	9,135,000	100.0	100.0	0	0
	2 繰 越 金	1,401,000	14.5	1,401,325	1,401,325	14.2	100.0	100.0	0	0	325	2 予 備 費	500,000	5.2	0	0.0	0.0	0	500,000
	3 諸 収 入	8,120,000	84.3	8,365,621	8,365,621	84.7	103.0	100.0	0	0	245,621								
	計	9,635,000	100.0	9,881,412	9,881,412	100.0	102.6	100.0	0	0	246,412	計	9,635,000	100.0	9,135,000	100.0	94.8	0	500,000
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	1,149,056,000	72.3	1,141,002,891	1,131,258,908	72.1	98.5	99.1	500,000	9,243,983	△ 17,797,092	1 総 務 費	40,971,000	2.5	39,637,036	2.5	96.7	0	1,333,964
	2 使用料及び手数料	40,000	0.0	17,650	17,650	0.0	44.1	100.0	0	0	△ 22,350	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,545,594,000	97.3	1,527,086,797	97.4	98.8	0	18,507,203
	3 繰 入 金	419,018,000	26.4	417,002,772	417,002,772	26.6	99.5	100.0	0	0	△ 2,015,228	3 諸 支 出 金	2,000,000	0.2	984,823	0.1	49.2	0	1,015,177
	4 繰 越 金	2,450,000	0.1	2,450,581	2,450,581	0.1	100.0	100.0	0	0	581	4 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
	5 諸 収 入	18,501,000	1.2	18,792,695	18,792,695	1.2	101.6	100.0	0	0	291,695								
	計	1,589,065,000	100.0	1,579,266,589	1,569,522,606	100.0	98.8	99.4	500,000	9,243,983	△ 19,542,394	計	1,589,065,000	100.0	1,567,708,656	100.0	98.7	0	21,356,344
島 ヶ 原 財 産 区	1 財 産 収 入	29,364,000	94.7	29,410,431	29,410,431	94.9	100.2	100.0	0	0	46,431	1 総 務 費	19,940,000	64.3	19,531,535	68.6	98.0	0	408,465
	2 繰 越 金	1,592,000	5.1	1,592,654	1,592,654	5.1	100.0	100.0	0	0	654	2 財 産 費	10,954,000	35.3	8,920,298	31.4	81.4	0	2,033,702
	3 諸 収 入	48,000	0.2	2,806	2,806	0.0	5.8	100.0	0	0	△ 45,194	3 公 債 費	10,000	0.1	0	0.0	0.0	0	10,000
												4 予 備 費	100,000	0.3	0	0.0	0.0	0	100,000
	計	31,004,000	100.0	31,005,891	31,005,891	100.0	100.0	100.0	0	0	1,891	計	31,004,000	100.0	28,451,833	100.0	91.8	0	2,552,167
産大 山 田 区 財	1 財 産 収 入	12,754,000	90.5	12,755,739	12,755,739	90.5	100.0	100.0	0	0	1,739	1 総 務 費	9,954,000	70.6	9,394,774	71.6	94.4	0	559,226
	2 繰 越 金	1,336,000	9.5	1,336,501	1,336,501	9.5	100.0	100.0	0	0	501	2 財 産 費	4,136,000	29.4	3,720,511	28.4	90.0	0	415,489
	計	14,090,000	100.0	14,092,240	14,092,240	100.0	100.0	100.0	0	0	2,240	計	14,090,000	100.0	13,115,285	100.0	93.1	0	974,715

別表5-① 市 税 収 入 状 況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B	
			金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比						
市 民 税	個 人	現年課税分	円4,094,504,000	%28.0	円4,152,204,697	%27.8	円4,115,165,314	%28.0	円2,356,448	円34,682,935	円20,661,314	%100.5	%99.1	
		滞納繰越分	39,357,000	0.3	135,895,700	0.9	38,353,178	0.3	23,788,635	73,753,887	△ 1,003,822	97.4	28.2	
	法 人	現年課税分	1,279,879,000	8.7	1,260,548,500	8.4	1,258,428,700	8.6	0	2,119,800	△ 21,450,300	98.3	99.8	
		滞納繰越分	2,346,000	0.0	16,252,559	0.1	827,520	0.0	683,128	14,741,911	△ 1,518,480	35.3	5.1	
	計	現年課税分	5,374,383,000	36.7	5,412,753,197	36.2	5,373,594,014	36.6	2,356,448	36,802,735	△ 788,986	100.0	99.3	
		滞納繰越分	41,703,000	0.3	152,148,259	1.0	39,180,698	0.3	24,471,763	88,495,798	△ 2,522,302	94.0	25.8	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	8,051,151,000	55.0	8,124,556,600	54.4	8,078,447,375	55.1	49,300	46,059,925	27,296,375	100.3	99.4
			滞納繰越分	61,328,000	0.4	130,392,499	0.9	67,469,898	0.5	7,650,606	55,271,995	6,141,898	110.0	51.7
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現年課税分	10,460,000	0.1	10,460,500	0.1	10,460,500	0.1	0	0	500	100.0	100.0
		計	現年課税分	8,061,611,000	55.1	8,135,017,100	54.5	8,088,907,875	55.2	49,300	46,059,925	27,296,875	100.3	99.4
			滞納繰越分	61,328,000	0.4	130,392,499	0.9	67,469,898	0.5	7,650,606	55,271,995	6,141,898	110.0	51.7
軽 自 動 車 税	種 別 割	現年課税分	356,288,000	2.4	363,365,500	2.4	357,395,202	2.4	16,000	5,954,298	1,107,202	100.3	98.4	
		滞納繰越分	4,358,000	0.0	17,272,155	0.1	5,302,896	0.0	2,066,185	9,903,074	944,896	121.7	30.7	
	環 境 性 能 割	現年課税分	37,960,000	0.3	36,309,500	0.2	36,309,500	0.2	0	0	△ 1,650,500	95.7	100.0	
市 た ば こ 税		現年課税分	677,480,000	4.6	676,479,375	4.5	676,479,375	4.6	0	0	△ 1,000,625	99.9	100.0	
鉱 産 税		現年課税分	22,000	0.0	24,300	0.0	24,300	0.0	0	0	2,300	110.5	100.0	
入 湯 税		現年課税分	27,327,000	0.2	25,515,150	0.2	25,515,150	0.2	0	0	△ 1,811,850	93.4	100.0	
合 計		現年課税分	14,535,071,000	99.3	14,649,464,122	98.0	14,558,225,416	99.2	2,421,748	88,816,958	23,154,416	100.2	99.4	
		滞納繰越分	107,389,000	0.7	299,812,913	2.0	111,953,492	0.8	34,188,554	153,670,867	4,564,492	104.3	37.3	
		計	14,642,460,000	100.0	14,949,277,035	100.0	14,670,178,908	100.0	36,610,302	242,487,825	27,718,908	100.2	98.1	

別表5－② 国民健康保険税収入状況

区 分				予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
				金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比	金 額 C	構 成 比					
国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 險 者 退 職 被 保 險 者 等	医療給付費分	現年課税分	円 1,006,206,000	% 67.9	円 1,060,549,400	% 62.2	円 1,020,463,801	% 67.5	円 20,750	円 40,064,849	円 14,257,801	% 101.4	% 96.2
			滞納繰越分	34,715,000	2.3	97,062,859	5.7	37,042,150	2.5	10,770,928	49,249,781	2,327,150	106.7	38.2
		介護納付金分	現年課税分	102,563,000	6.9	112,221,300	6.6	105,651,733	7.0	0	6,569,567	3,088,733	103.0	94.1
			滞納繰越分	1,976,000	0.1	15,797,330	0.9	5,399,330	0.4	1,240,833	9,157,167	3,423,330	273.2	34.2
		後期高齢者 支援金分	現年課税分	326,126,000	22.0	344,555,800	20.2	331,621,572	21.9	6,650	12,927,578	5,495,572	101.7	96.2
			滞納繰越分	11,078,000	0.8	40,379,228	2.4	10,959,663	0.7	2,700,630	26,718,935	△ 118,337	98.9	27.1
		医療給付費分	現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-
			滞納繰越分	60,000	0.0	25,741,576	1.5	12,046	0.0	39,375	25,690,155	△ 47,954	20.1	0.0
		介護納付金分	現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-
			滞納繰越分	14,000	0.0	6,104,468	0.3	2,811	0.0	8,200	6,093,457	△ 11,189	20.1	0.0
		後期高齢者 支援金分	現年課税分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	-	-
			滞納繰越分	10,000	0.0	3,624,128	0.2	1,944	0.0	8,200	3,613,984	△ 8,056	19.4	0.1
小 計		医療給付費分	現年課税分	1,006,206,000	67.9	1,060,549,400	62.2	1,020,463,801	67.5	20,750	40,064,849	14,257,801	101.4	96.2
			滞納繰越分	34,775,000	2.3	122,804,435	7.2	37,054,196	2.5	10,810,303	74,939,936	2,279,196	106.6	30.2
		介護納付金分	現年課税分	102,563,000	6.9	112,221,300	6.6	105,651,733	7.0	0	6,569,567	3,088,733	103.0	94.1
			滞納繰越分	1,990,000	0.1	21,901,798	1.2	5,402,141	0.4	1,249,033	15,250,624	3,412,141	271.5	24.7
		後期高齢者 支援金分	現年課税分	326,126,000	22.0	344,555,800	20.2	331,621,572	21.9	6,650	12,927,578	5,495,572	101.7	96.2
			滞納繰越分	11,088,000	0.8	44,003,356	2.6	10,961,607	0.7	2,708,830	30,332,919	△ 126,393	98.9	24.9
合 計		現 年 課 税 分		1,434,895,000	96.8	1,517,326,500	89.0	1,457,737,106	96.4	27,400	59,561,994	22,842,106	101.6	96.1
		滞 納 繰 越 分		47,853,000	3.2	188,709,589	11.0	53,417,944	3.6	14,768,166	120,523,479	5,564,944	111.6	28.3
		計		1,482,748,000	100.0	1,706,036,089	100.0	1,511,155,050	100.0	14,795,566	180,085,473	28,407,050	101.9	88.6

別表5－③ 介護保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
保 険 料 護	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	現 年 分	円 2,153,457,000	% 99.9	円 2,192,672,367	% 98.9	円 2,184,945,645	% 99.7	円 0	円 7,726,722	円 31,488,645	% 101.5	% 99.6
		滞 納 繰 越 分	3,000,000	0.1	24,083,867	1.1	7,487,382	0.3	5,965,334	10,631,151	4,487,382	249.6	31.1
	合 計		2,156,457,000	100.0	2,216,756,234	100.0	2,192,433,027	100.0	5,965,334	18,357,873	35,976,027	101.7	98.9

別表5—④ 後期高齢者医療保険料収入状況

区 分			予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較 (C-A)	対 予 算 比 C/A	対 調 定 比 C/B
			金 額	A 構成比	金 額	B 構成比	金 額	C 構成比					
保 後 期 高 齢 者 医 療	普 通 徴 収 保 険 料	現 年 分	414,194,000	36.1	403,496,857	35.4	397,267,054	35.1	0	6,229,803	△ 16,926,946	95.9	98.5
		滞 納 繰 越 分	2,745,000	0.2	6,101,686	0.5	2,587,506	0.2	500,000	3,014,180	△ 157,494	94.3	42.4
	特 別 徴 収 保 険 料	現 年 分	732,117,000	63.7	731,404,348	64.1	731,404,348	64.7	0	0	△ 712,652	99.9	100.0
	合 計	現 年 分	1,146,311,000	99.8	1,134,901,205	99.5	1,128,671,402	99.8	0	6,229,803	△ 17,639,598	98.5	99.5
合 計	滞 納 繰 越 分		2,745,000	0.2	6,101,686	0.5	2,587,506	0.2	500,000	3,014,180	△ 157,494	94.3	42.4
	計		1,149,056,000	100.0	1,141,002,891	100.0	1,131,258,908	100.0	500,000	9,243,983	△ 17,797,092	98.5	99.1

別表6

不納欠損処分状況〔市 税 〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
市 民 税	5,564,901,456 円	26,828,211 円	639 件	地方税法 第15条の7 第4項 378 件 第5項 277 件 第18条 第1項 439 件
固定資産・都市計画税	8,265,409,599	7,699,906	263	
軽 自 動 車 税	416,947,155	2,082,185	192	
合 計	14,247,258,210	36,610,302	1,094	

不納欠損処分状況〔国民健康保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
国 民 健 康 保 険 税	1,706,036,089 円	14,795,566 円	208 件	地方税法 第15条の7 第4項 49 件 第5項 14 件 第18条 第1項 145 件

不納欠損処分状況〔介護保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
介 護 保 険 料	2,216,756,234 円	5,965,334 円	1,194 件	介護保険法 第200条 第1項 1,194 件

不納欠損処分状況〔後期高齢者医療保険〕

区 分	調 定 額	欠 損 処 分 の 状 況		主 た る 事 由
		処 分 額	件 数	
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,141,002,891 円	500,000 円	105 件	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条 第1項 105 件